

愛知地方最低賃金審議会
第3回愛知県最低賃金専門部会議事要旨

1 日 時 令和2年8月3日(月曜日) 午後3時～午後3時50分

2 場 所 名古屋合同庁舎第2号館 3階共用中会議室

3 出席者 公益代表委員 3名
労働者代表委員 3名
使用者代表委員 3名

4 議 題 令和2年度愛知県最低賃金の改正について

5 議事要旨

(1) 令和2年度愛知県最低賃金の改正について、労働者側、使用者側双方から次のとおり主張がなされた。

労働者側「前回の引上げ額は維持したままだが、歩み寄りも含め様々な考えをもって審議に臨みたい。」

使用者側「基本的考え方は前回と同様で引上げの余地は厳しいと考えるが、労働者側の意見の聞きながら議論を深めたい。」

(2) 労使双方で個別打合せのため一旦休会となる。

(3) 再開後、労働者側、使用者側双方から次のとおり意見が述べられた。

労働者側「春闘での300人未満の賃上げ分、パートタイムの時給最低額の上げ幅などを考慮し、4円の引上げを提示したい。」

使用者側「現時点でも引上げは厳しいとの考えに変化はない。根拠としてコロナ禍とリーマンショックとの比較で業況判断D I、休業者数、実質GDP成長率、就業者数の減少ではリーマンショックに比べ、いずれも悪化している。今後の動向では解雇等見込み労働者数、企業倒産などを提示し、行政機関や有識者などの意見を踏まえその結果に至ったことを示した。」

(4) 労使双方の金額の隔たりが大きく、継続審議とされた。

6 第4回専門部会の日程

8月4日火曜日午後1時30分 会場は3階共用中会議室

愛知地方最低賃金審議会
第3回 愛知県最低賃金専門部会

日時 令和2年8月3日(月) 午後3時00分～
場所 合同庁舎第2号館 3階共用中会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 令和2年度愛知県最低賃金の改正について

(2) その他

3 閉 会

資 料 目 次

- 1 最近の雇用情勢（令和 2 年 6 月分）
- 2 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報
について（7 月 22 日現在集計分）
- 3 地域別最低賃金の年次別推移
- 4 愛知県最低賃金と生活保護費との比較について



令和2年6月分 速報

最近の雇用情勢

担当

令和2年7月31日(金)
 愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 諸井博之
 地方労働市場情報官 河合芳尚
 業務補佐 手島政志
 電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は14か月連続で低下 一層注意する必要がある

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.14倍	対前月 - 0.14 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	108,591人	対前月 - 3.6%	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	94,870人	対前月 + 7.8%	↗

・有効求人倍率は14か月連続で低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	1.71倍	対前月 - 0.21 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	39,046人	対前月 + 7.6%	↗
新規求職者数(季節調整値)	⇒	22,895人	対前月 + 21.3%	↑

・新規求人倍率は3か月連続で低下

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	0.89倍	対前年 同月 - 0.59 ポイント	▼
----------------	---	--------------	-----------------------	---

・正社員有効求人倍率は2か月連続で1倍を下回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

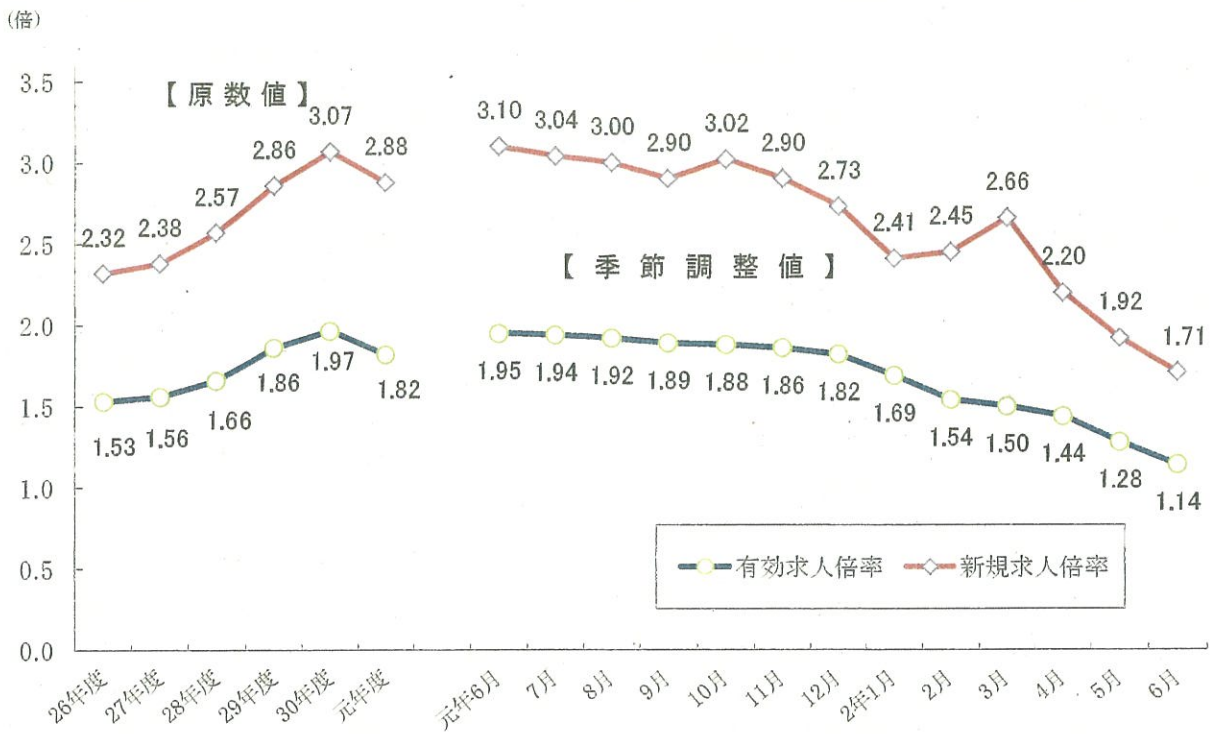
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.11倍	対前月 - 0.09 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.11倍	対前月 - 0.11 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国と同水準。

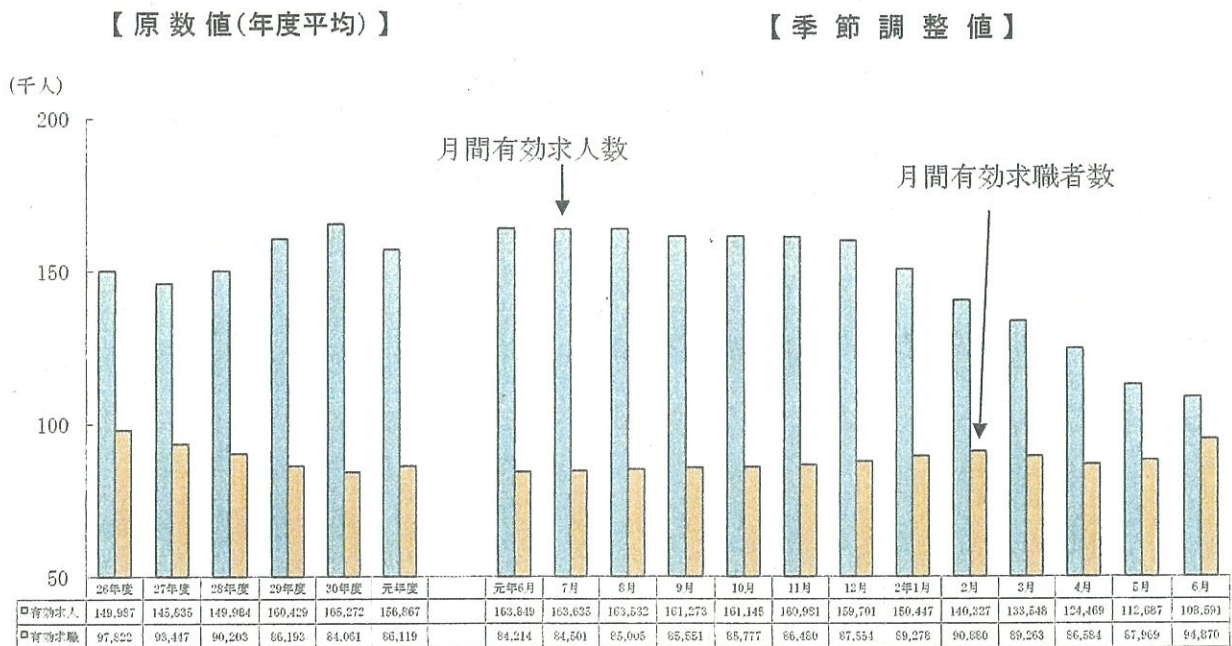
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



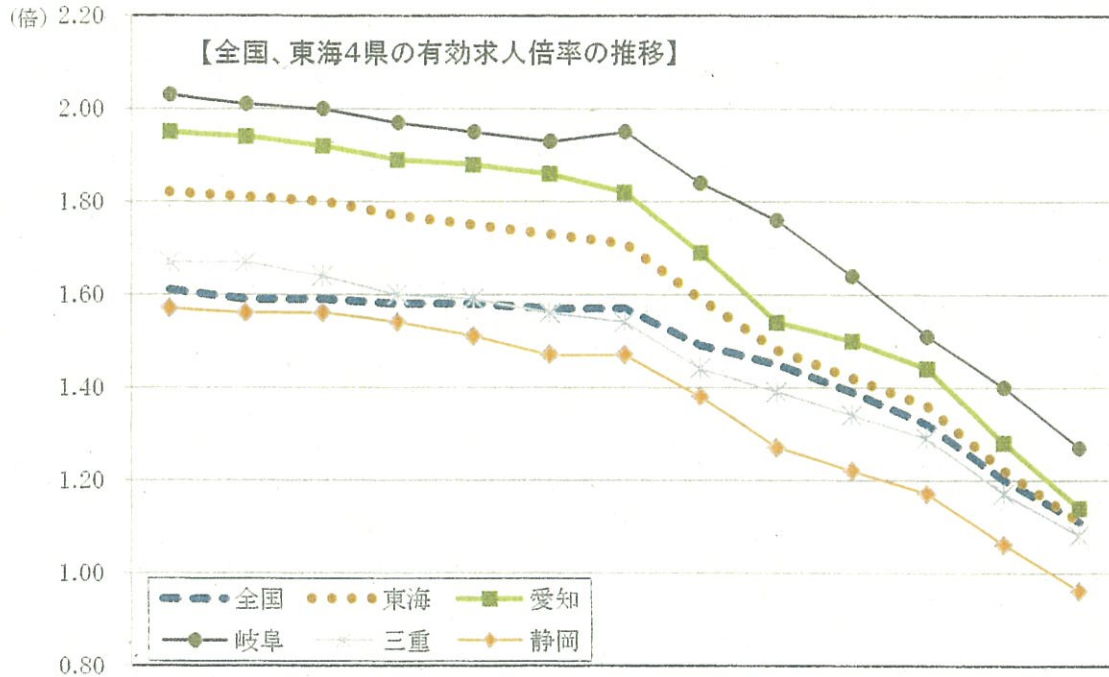
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.11倍
・前月より0.09ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.11倍
・前月より0.11ポイント低下
・全国の求人倍率と同水準。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.65倍
・前月より0.19ポイント低下
・全国の求人倍率(1.72倍)より0.07ポイント低くなっている。



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	
有効求人倍率	全国	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11
	東海	1.82	1.81	1.80	1.77	1.75	1.73	1.71	1.59	1.48	1.42	1.36	1.22	1.11
	愛知	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54	1.50	1.44	1.28	1.14
	岐阜	2.03	2.01	2.00	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76	1.64	1.51	1.40	1.27
	三重	1.67	1.67	1.64	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39	1.34	1.29	1.17	1.08
	静岡	1.57	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96
新規求人倍率	全国	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72
	東海	2.80	2.74	2.74	2.63	2.71	2.63	2.62	2.18	2.26	2.42	1.99	1.84	1.65
	愛知	3.10	3.04	3.00	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45	2.66	2.20	1.92	1.71
	岐阜	2.92	2.76	2.83	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44	2.51	2.07	2.07	1.81
	三重	2.38	2.42	2.35	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09	2.09	1.76	1.79	1.57
	静岡	2.44	2.36	2.45	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90	2.10	1.72	1.61	1.50

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
東海	1.88	1.87	1.85	1.82	1.81	1.78	1.77	1.66	1.55	1.49	1.42	1.27	1.15
愛知	1.90	1.88	1.87	1.84	1.83	1.81	1.78	1.66	1.54	1.49	1.42	1.27	1.13

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差	
		令和2年6月	令和2年5月	令和元年6月			
全 数	新規求職申込件数	23,669 件	19,050 件	17,060 件	38.7 %		
	季節調整値	22,895	18,882	18,184			21.3 %
	月間有効求職者数	99,974 人	92,842 人	87,606 人	14.1		
	季節調整値	94,870	87,969	84,214			7.8
	新規求人数	41,334	33,897	57,402	▲ 28.0		
	季節調整値	39,046	36,300	56,428			7.6
	月間有効求人数	107,701	109,611	160,131	▲ 32.7		
	季節調整値	108,591	112,687	163,849			▲ 3.6
	新規求人倍率	1.75 倍	1.78 倍	3.36 倍	▲ 1.61 P		
	季節調整値	1.71	1.92	3.10			▲ 0.21 P
	有効求人倍率	1.08	1.18	1.83	▲ 0.75		
	季節調整値	1.14	1.28	1.95			▲ 0.14
	就職件数	3,914 件	2,968 件	4,869 件	▲ 19.6 %		
	就職率	16.5 %	15.6 %	28.5 %	▲ 12.0 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,291 件	12,668 件	10,880 件	40.5 %		
	月間有効求職者数	62,532 人	58,021 人	52,298 人	19.6		
	新規求人数	24,569	20,687	34,066	▲ 27.9		
	月間有効求人数	65,397	66,054	94,920	▲ 31.1		
	新規求人倍率	1.61 倍	1.63 倍	3.13 倍	▲ 1.52 P		
	有効求人倍率	1.05	1.14	1.81	▲ 0.76		
	就職件数	1,919 件	1,569 件	2,599 件	▲ 26.2 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,378 件	6,382 件	6,180 件	35.6 %		
	月間有効求職者数	37,442 人	34,821 人	35,308 人	6.0		
	新規求人数	16,765	13,210	23,336	▲ 28.2		
	月間有効求人数	42,304	43,557	65,211	▲ 35.1		
	新規求人倍率	2.00 倍	2.07 倍	3.78 倍	▲ 1.78 P		
	有効求人倍率	1.13	1.25	1.85	▲ 0.72		
	就職件数	1,995 件	1,399 件	2,270 件	▲ 12.1 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
平成														
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
元年6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
2月	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0
3月	18,982	0.9	48,395	▲ 17.3	88,549	7.6	138,302	▲ 18.1	2.55	▲ 0.56	1.56	▲ 0.49	5,439	▲ 7.5
4月	22,734	▲ 2.7	36,684	▲ 31.8	91,078	4.5	125,228	▲ 23.9	1.61	▲ 0.69	1.37	▲ 0.52	3,777	▲ 27.5
5月	19,050	▲ 2.7	33,897	▲ 36.6	92,842	4.0	109,611	▲ 31.6	1.78	▲ 0.95	1.18	▲ 0.62	2,968	▲ 41.3
6月	23,669	38.7	41,334	▲ 28.0	99,974	14.1	107,701	▲ 32.7	1.75	▲ 1.61	1.08	▲ 0.75	3,914	▲ 19.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年6月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
計	23,669	38.7	41,334	▲ 28.0	99,974	14.1	107,701	▲ 32.7	1.75	▲ 1.61	1.08	▲ 0.75	3,914	▲ 19.6
名古屋	8,530	30.5	21,214	▲ 26.3	37,127	7.9	55,725	▲ 30.1	2.49	▲ 1.91	1.50	▲ 0.82	1,256	▲ 19.1
尾張	6,437	36.8	9,119	▲ 26.0	28,060	13.4	24,981	▲ 32.5	1.42	▲ 1.20	0.89	▲ 0.61	1,112	▲ 23.5
西三河	5,928	58.2	7,109	▲ 36.4	23,483	25.0	17,993	▲ 39.3	1.20	▲ 1.78	0.77	▲ 0.81	948	▲ 12.8
東三河	2,774	33.9	3,892	▲ 23.9	11,304	16.8	9,002	▲ 34.6	1.40	▲ 1.07	0.80	▲ 0.62	598	▲ 22.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年6月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,951	▲ 8.0	3,652	▲ 9.1	3,631	▲ 9.0	299	▲ 4.2	
製造業	3,209	▲ 57.1	2,491	▲ 57.8	2,402	▲ 49.4	718	▲ 54.2	
食料品製造業	537	▲ 21.8	291	▲ 1.4	269	0.0	246	▲ 37.2	
繊維工業	90	▲ 56.5	56	▲ 57.3	47	▲ 59.1	34	▲ 55.3	
木材・木製品製造業	31	▲ 60.8	29	▲ 45.3	29	▲ 45.3	2	▲ 92.3	
印刷・同関連業	81	▲ 31.9	69	▲ 11.5	65	▲ 16.7	12	▲ 70.7	
プラスチック製品製造業	180	▲ 49.0	134	▲ 46.4	134	▲ 46.0	46	▲ 55.3	
窯業・土石製品製造業	74	▲ 61.1	48	▲ 67.6	47	▲ 68.2	26	▲ 38.1	
鉄鋼業	55	▲ 79.4	45	▲ 77.4	45	▲ 77.4	10	▲ 85.3	
金属製品製造業	420	▲ 30.0	366	▲ 29.2	365	▲ 27.6	54	▲ 34.9	
はん用機械器具製造業	362	▲ 44.2	334	▲ 41.1	327	▲ 42.2	28	▲ 65.9	
生産用機械器具製造業	229	▲ 42.6	203	▲ 42.8	202	▲ 42.0	26	▲ 40.9	
電気機械器具製造業	175	▲ 53.7	127	▲ 60.9	115	▲ 63.4	48	▲ 9.4	
情報通信機械器具製造業	4	▲ 89.2	4	▲ 84.6	2	▲ 92.3	0	▲ 100.0	
輸送用機械器具製造業	480	▲ 80.9	426	▲ 81.4	414	▲ 66.6	54	▲ 76.3	
情報通信業	922	▲ 38.2	840	▲ 33.9	760	▲ 33.2	82	▲ 62.9	
情報サービス業	878	▲ 34.1	805	▲ 31.0	725	▲ 30.7	73	▲ 56.0	
運輸業, 郵便業	3,006	▲ 34.3	2,407	▲ 35.2	2,222	▲ 32.0	599	▲ 30.1	
卸売業, 小売業	5,480	▲ 38.4	2,829	▲ 41.3	2,735	▲ 41.0	2,651	▲ 35.0	
金融業, 保険業	187	▲ 47.5	136	▲ 42.9	136	▲ 42.9	51	▲ 56.8	
不動産業, 物品賃貸業	960	▲ 22.9	770	▲ 20.3	764	▲ 20.3	190	▲ 31.9	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,562	▲ 2.7	1,180	4.0	1,150	4.2	382	▲ 18.9	
宿泊業, 飲食サービス業	3,982	▲ 39.9	1,470	▲ 25.9	1,445	▲ 26.8	2,512	▲ 45.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,669	▲ 34.0	948	▲ 27.1	933	▲ 21.9	721	▲ 41.2	
医療, 福祉	10,479	▲ 10.8	4,539	▲ 14.3	4,512	▲ 14.3	5,940	▲ 7.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,985	▲ 9.0	2,828	▲ 11.2	2,807	▲ 11.1	4,157	▲ 7.4	
サービス業(他に分類されないもの)	4,171	▲ 25.1	2,603	▲ 22.8	2,456	▲ 22.4	1,568	▲ 28.7	
職業紹介・労働者派遣業	979	▲ 26.4	746	▲ 30.4	676	▲ 29.3	233	▲ 9.7	
計	41,334	▲ 28.0	24,569	▲ 27.9	23,832	▲ 24.8	16,765	▲ 28.2	
企業規模別	4人以下	1,679	▲ 8.4	1,138	1.6	1,123	0.4	541	▲ 24.0
	5~29人	8,680	▲ 21.5	5,660	▲ 19.4	5,612	▲ 19.6	3,020	▲ 25.1
	30~99人	8,570	▲ 18.2	5,370	▲ 17.3	5,331	▲ 15.7	3,200	▲ 19.7
	100~299人	6,628	▲ 28.3	4,288	▲ 27.1	4,151	▲ 25.2	2,340	▲ 30.4
	300~499人	2,812	▲ 27.0	2,134	▲ 20.5	2,051	▲ 21.4	678	▲ 41.9
	500~999人	3,164	▲ 32.8	1,405	▲ 46.9	1,341	▲ 47.0	1,759	▲ 14.7
	1,000人以上	9,801	▲ 39.6	4,574	▲ 44.4	4,223	▲ 36.0	5,227	▲ 34.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	%	人	%	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	%	人	%	
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
平成															
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3	
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8	
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0	
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3	
令和元年度	11,595	▲0.5	7,534	2.8	282	▲7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲6.0	754	▲6.3	
元年6月	10,855	▲6.8	6,994	▲3.1	234	▲29.5	1,710	▲2.6	4,945	▲1.3	3,079	▲15.4	782	▲0.9	
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲2.6	798	▲1.6	
8月	10,930	▲10.0	6,936	▲6.0	234	▲5.6	1,692	0.8	4,888	▲8.2	3,313	▲14.7	681	▲23.1	
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1	
10月	11,793	▲7.0	7,923	▲5.1	243	▲23.8	2,073	4.3	5,493	▲7.1	3,157	▲9.9	713	▲13.3	
11月	10,108	▲3.3	6,589	▲0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲9.6	682	▲3.3	
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3	
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0	
2月	11,541	1.6	7,028	7.3	242	▲12.3	1,838	23.3	4,827	3.1	3,829	▲3.6	684	▲17.9	
3月	12,533	4.3	7,778	10.0	254	4.5	2,139	25.7	5,241	4.3	3,789	▲2.0	966	▲10.3	
4月	14,471	5.9	11,325	16.0	543	▲14.6	3,999	44.9	6,608	5.6	2,402	▲21.2	744	▲13.5	
5月	12,626	5.9	9,633	21.2	260	▲24.0	3,849	92.9	5,415	▲1.6	2,398	▲25.3	595	▲21.8	
6月	15,221	40.2	11,112	58.9	281	20.1	5,003	192.6	5,665	14.6	3,278	6.5	831	6.3	

(注) 1 新規卒卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数				
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P	
															前年比
平成															
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4	
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2	
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4	
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0	
令和元年度	76,163	▲3.7	52,302	1.7	1.46	▲0.08	25,440	▲5.9	48.2	0.5	2,099	▲11.3	44.7	▲1.4	
元年6月	77,277	▲1.6	52,207	▲2.1	1.48	0.01	26,820	▲3.6	46.7	0.6	2,144	▲14.0	44.0	▲1.5	
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲7.7	46.6	▲1.3	
8月	78,309	0.3	52,511	▲0.7	1.49	0.01	25,492	▲3.1	49.0	0.5	1,945	▲16.8	46.3	▲4.2	
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲0.02	27,073	▲1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲0.3	
10月	79,504	▲1.1	53,132	0.9	1.50	▲0.03	28,073	▲0.4	48.5	▲0.5	2,322	▲9.2	45.8	▲1.2	
11月	78,906	▲1.9	51,599	1.5	1.53	▲0.05	25,693	▲2.0	48.8	1.0	2,007	▲16.7	44.0	▲3.3	
12月	75,975	▲4.2	49,304	3.4	1.54	▲0.12	23,700	▲11.4	46.3	▲1.1	1,805	▲14.3	44.2	▲4.3	
2年1月	71,774	▲9.0	50,689	5.7	1.42	▲0.23	22,461	▲17.8	47.5	▲0.3	1,620	▲16.8	45.9	▲2.5	
2月	69,037	▲14.8	52,423	7.9	1.32	▲0.35	23,477	▲16.3	50.9	2.9	1,948	▲14.1	43.7	▲1.1	
3月	67,810	▲16.5	54,369	7.6	1.25	▲0.36	22,900	▲16.4	47.3	0.4	2,147	▲8.9	39.5	▲0.6	
4月	63,194	▲20.6	56,130	7.0	1.13	▲0.39	18,615	▲28.2	50.7	2.5	1,657	▲29.6	43.9	▲1.3	
5月	55,807	▲28.2	57,897	8.5	0.96	▲0.50	17,842	▲31.8	52.6	3.7	1,316	▲43.0	44.3	▲1.4	
6月	55,464	▲28.2	62,364	19.5	0.89	▲0.59	20,617	▲23.1	49.9	3.2	1,565	▲27.0	40.0	▲4.0	

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前年同月比	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
元年6月	3.10	▲ 0.02	1.95	▲ 0.02	80	5.3	1.9	0.1
7月	3.04	▲ 0.06	1.94	▲ 0.01				
8月	3.00	▲ 0.04	1.92	▲ 0.02				
9月	2.90	▲ 0.10	1.89	▲ 0.03	89	20.3	2.1	0.3
10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01				
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04	77	16.7	1.8	0.2
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13				
2月	2.45	0.04	1.54	▲ 0.15				
3月	2.66	0.21	1.50	▲ 0.04	77	16.7	1.8	0.2
4月	2.20	▲ 0.46	1.44	▲ 0.06				
5月	1.92	▲ 0.28	1.28	▲ 0.16				
6月	1.71	▲ 0.21	1.14	▲ 0.14				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差		前月差		前年同月比		前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
元年6月	2.38	▲ 0.02	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.37	▲ 0.01	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.3	0.0
8月	2.43	0.06	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.3	0.0
9月	2.35	▲ 0.08	1.58	▲ 0.01	168	3.7	2.4	0.1
10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2
2月	2.22	0.18	1.45	▲ 0.04	159	1.9	2.4	0.0
3月	2.26	0.04	1.39	▲ 0.06	176	1.1	2.5	0.1
4月	1.85	▲ 0.41	1.32	▲ 0.07	189	7.4	2.6	0.1
5月	1.88	0.03	1.20	▲ 0.12	198	20.0	2.9	0.3
6月	1.72	▲ 0.16	1.11	▲ 0.09				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年6月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	153	338	51	316	95	4	3.00	1.07
専門的・技術的職業	8,525	22,285	2,590	10,907	2,656	544	3.29	2.04
開発技術者	522	1,281	130	586	218	15	4.02	2.19
製造技術者	247	570	331	1,246	120	20	0.75	0.46
建築・土木技術者等	1,002	2,661	100	435	147	31	10.02	6.12
情報処理・通信技術者	796	2,159	260	1,234	407	11	3.06	1.75
その他の技術者	51	115	16	83	17	1	3.19	1.39
医師、薬剤師等	117	430	41	156	11	3	2.85	2.76
保健師、助産師、看護師	1,726	4,858	463	1,727	303	112	3.73	2.81
医療技術者	628	1,782	113	523	65	22	5.56	3.41
その他の保健医療	448	1,036	113	463	75	18	3.96	2.24
社会福祉の専門的職業	1,962	5,175	394	1,623	578	174	4.98	3.19
美術家、デザイナー等	123	328	190	925	149	24	0.65	0.35
その他の専門的職業	903	1,890	439	1,906	566	113	2.06	0.99
事務的職業	3,266	8,404	4,863	21,489	6,944	832	0.67	0.39
一般事務員	2,290	5,795	4,220	18,535	5,234	655	0.54	0.31
会計事務員	291	691	234	975	586	76	1.24	0.71
生産関連事務員	285	710	103	516	310	33	2.77	1.38
営業・販売関連事務員	262	683	246	1,091	676	49	1.07	0.63
外勤事務員	3	27	-	4	13	-	-	6.75
運輸・郵便事務	76	346	16	80	52	12	4.75	4.33
事務用機器操作の職業	59	152	44	288	73	7	1.34	0.53
販売の職業	3,563	9,058	1,159	4,958	1,547	171	3.07	1.83
商品販売の職業	2,116	5,066	745	3,054	633	90	2.84	1.66
販売類似の職業	39	202	27	84	15	3	1.44	2.40
営業の職業	1,408	3,790	387	1,820	899	78	3.64	2.08
サービスの職業	10,277	25,852	1,892	7,303	2,163	551	5.43	3.54
家庭生活支援サービス	78	143	5	19	7	3	15.60	7.53
介護サービスの職業	4,040	10,917	560	2,161	634	195	7.21	5.05
保健医療サービス	334	980	98	381	249	68	3.41	2.57
生活衛生サービス	957	2,172	122	510	46	21	7.84	4.26
飲食物調理の職業	2,626	5,790	551	2,027	720	176	4.77	2.86
接客・給仕の職業	1,793	4,818	368	1,390	242	32	4.87	3.47
居住施設・ビル管理	93	319	70	312	184	27	1.33	1.02
その他のサービス	356	713	118	503	81	29	3.02	1.43
保安の職業	1,258	3,402	122	517	280	79	10.31	6.58
農林漁業の職業	179	391	94	444	128	47	1.90	0.88
生産工程の職業	3,324	8,586	3,272	11,634	2,941	483	1.02	0.74
生産設備(金属)	44	106	57	176	45	8	0.77	0.60
生産設備(金属除く)	44	144	24	91	92	16	1.83	1.58
生産設備(機械)	13	21	57	193	9	-	0.23	0.11
金属材料製造等	803	2,158	513	1,730	820	118	1.57	1.25
製品製造・加工処理	641	1,915	389	1,595	953	175	1.65	1.20
機械組立の職業	314	856	1,548	5,264	370	65	0.20	0.16
機械整備・修理の職業	999	2,111	98	421	166	20	10.19	5.01
製品検査(金属)	50	142	92	325	56	3	0.54	0.44
製品検査(金属除く)	73	201	67	252	112	29	1.09	0.80
機械検査の職業	43	145	276	909	93	9	0.16	0.16
生産関連・生産類似	300	787	151	678	225	35	1.99	1.16
輸送・機械運転の職業	2,581	8,100	902	3,377	1,137	231	2.86	2.40
鉄道運転の職業	1	1	2	7	2	-	0.50	0.14
自動車運転の職業	2,221	7,084	613	2,264	862	182	3.62	3.13
船舶・航空機運転	-	1	2	8	2	2	-	0.13
その他の輸送の職業	133	359	215	794	144	28	0.62	0.45
定置・建設機械運転	226	655	70	304	127	19	3.23	2.15
建設・探掘の職業	2,129	5,820	224	837	393	118	9.50	6.95
建設躯体工事の職業	429	1,167	44	112	53	21	9.75	10.42
建設の職業	665	1,690	77	281	126	36	8.64	6.01
電気工事の職業	353	1,045	37	203	88	16	9.54	5.15
土木の職業	677	1,907	66	239	126	45	10.26	7.98
採掘の職業	5	11	-	2	-	-	-	5.50
運搬・清掃等の職業	3,127	8,275	3,056	15,610	2,793	584	1.02	0.53
運搬の職業	923	2,191	605	2,223	961	119	1.53	1.12
清掃の職業	1,191	2,933	406	1,649	832	161	2.93	1.78
包装の職業	101	267	30	132	116	40	3.37	2.02
その他の運搬等の職業	912	2,581	2,015	11,606	884	234	0.45	0.22
分類不能の職業	-	-	5,341	22,235	-	-	-	-
(IT関連計)	1,406	3,836	593	2,887	845	57	2.37	1.33
(福祉関連計)	7,476	20,432	1,250	4,847	1,385	434	5.98	4.22
(うち介護関連小計)	5,426	14,496	724	2,806	1,029	306	7.49	5.17
合 計	38,382	100,511	23,566	99,627	21,077	3,644	1.63	1.01
年齢別								
19歳以下	640	1,345	317	1,059	200	57	2.02	1.27
20歳～24歳	3,815	9,466	1,886	7,440	1,715	271	2.02	1.27
25歳～29歳	5,377	14,132	2,662	11,125	2,281	363	2.02	1.27
30歳～34歳	4,928	12,465	2,461	9,897	1,881	333	2.00	1.26
35歳～39歳	4,753	11,320	2,498	9,376	2,099	376	1.90	1.21
40歳～44歳	4,363	10,618	2,511	9,680	2,618	443	1.74	1.10
45歳～49歳	4,059	10,493	2,657	10,786	2,748	449	1.53	0.97
50歳～54歳	3,341	9,353	2,207	9,676	2,445	406	1.51	0.97
55歳～59歳	2,704	8,076	1,790	8,367	2,039	328	1.51	0.97
60歳～64歳	1,923	6,525	1,731	9,519	1,579	319	1.11	0.69
65歳以上	2,479	6,718	2,846	12,702	1,472	299	0.87	0.53

(注) 1 各欄の数値は、厚数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省職業分類に基づき表示。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象とする年齢階級の新規求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5		
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9		
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6		
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1		
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6		
元年6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5		
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4		
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8		
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0		
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3		
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3		
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,450	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8		
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,659	1.6	4,492	10.1	20,063	5.6		
2月	119,323	1.1	35,174	▲ 7.0	34,752	▲ 3.5	2,922,804	1.5	5,368	2.6	4,741	2.5	19,373	7.0		
3月	119,469	1.2	35,768	▲ 6.4	39,762	1.2	2,918,686	1.4	6,206	21.5	4,391	12.8	19,798	10.8		
4月	119,923	1.4	57,920	▲ 14.7	79,298	7.5	2,902,454	1.0	9,282	18.8	4,519	24.1	18,879	8.0		
5月	120,267	1.5	58,082	▲ 30.4	39,942	▲ 3.9	2,919,511	0.2	9,489	19.4	8,108	17.4	22,783	12.1		
6月	120,509	1.5	56,930	7.2	37,546	1.5	2,938,373	0.1	10,039	80.9	7,465	49.8	26,327	30.3		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降は「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

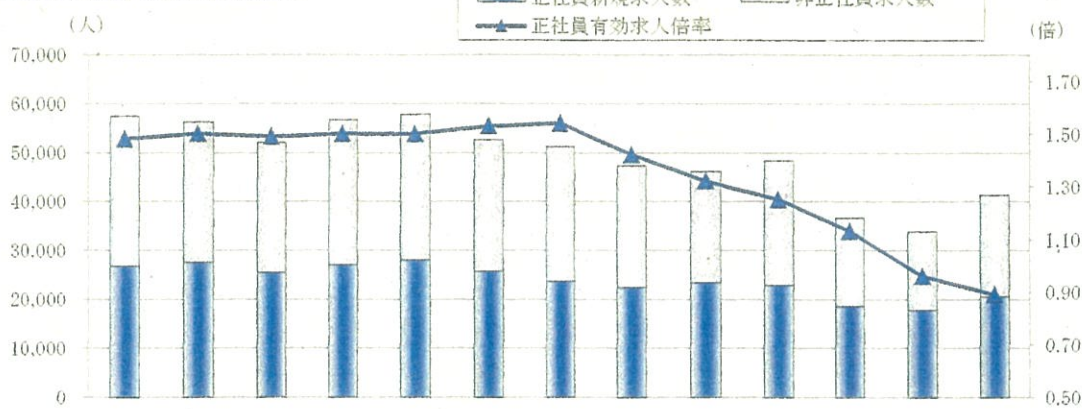
		令和2年6月	前年比	前々年比	令和元年6月	平成30年6月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	23,669	38.7	28.6	17,060	18,399	
	うち常用(パートを除く)	15,221	40.2	30.7	10,855	11,643	
	主要態様	事業主都合	5,003	192.6	184.9	1,710	1,756
		自己都合	5,665	14.6	13.1	4,945	5,010
		在職者	3,278	6.5	▲ 9.9	3,079	3,638
		無業者	831	6.3	5.3	782	789
	月間有効求職者数	99,974	14.1	12.6	87,606	88,806	
	新規求人数	41,334	▲ 28.0	▲ 31.5	57,402	60,329	
	月間有効求人数	107,701	▲ 32.7	▲ 34.3	160,131	164,029	
	就職件数	3,914	▲ 19.6	▲ 28.5	4,869	5,476	
雇用保険関係	資格取得者数	56,930	7.2	0.4	53,125	56,690	
	資格喪失者数	37,546	1.5	0.8	36,993	37,248	
	月末被保険者数	2,938,373	0.1	2.1	2,936,316	2,877,943	
	受給者実人員	26,327	30.3	32.2	20,206	19,914	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

- 「正社員新規求人」 20,617人 前年同月26,820人 23.1%減
- ・11か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は49.9%で前年同月より3.2ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 0.89倍 前年同月1.48倍 0.59ポイント低下
- ・「非正社員新規求人」 20,717人 前年同月30,582人 32.3%減 (8か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



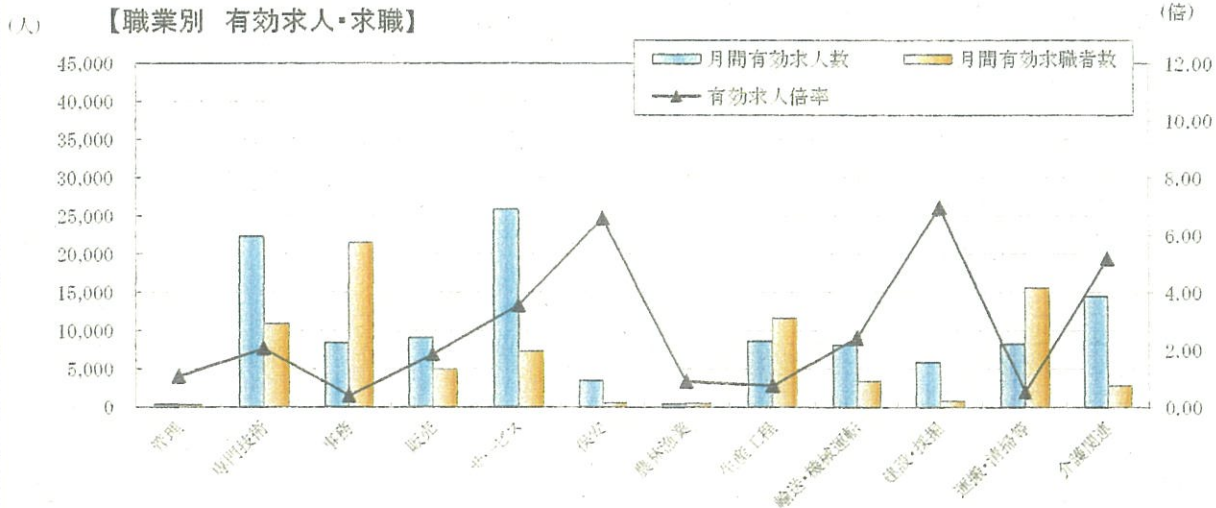
	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
正社員新規求人	26,820	27,539	25,492	27,073	28,073	25,693	23,700	22,461	23,477	22,900	18,615	17,842	20,617
正社員求人割合	46.7	48.9	49.0	47.8	48.5	48.8	46.3	47.5	50.9	47.3	50.7	52.6	49.9
正社員有効求人倍率	1.48	1.50	1.49	1.50	1.50	1.53	1.54	1.42	1.32	1.25	1.13	0.96	0.89
正社員求人への就職者数	2,144	2,330	1,945	2,253	2,322	2,007	1,805	1,620	1,948	2,147	1,657	1,816	1,565
正社員就職割合	44.0	46.6	46.3	46.0	45.8	44.0	44.2	45.9	43.7	39.5	43.9	44.3	40.0

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年6月

※ 新規卒業者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



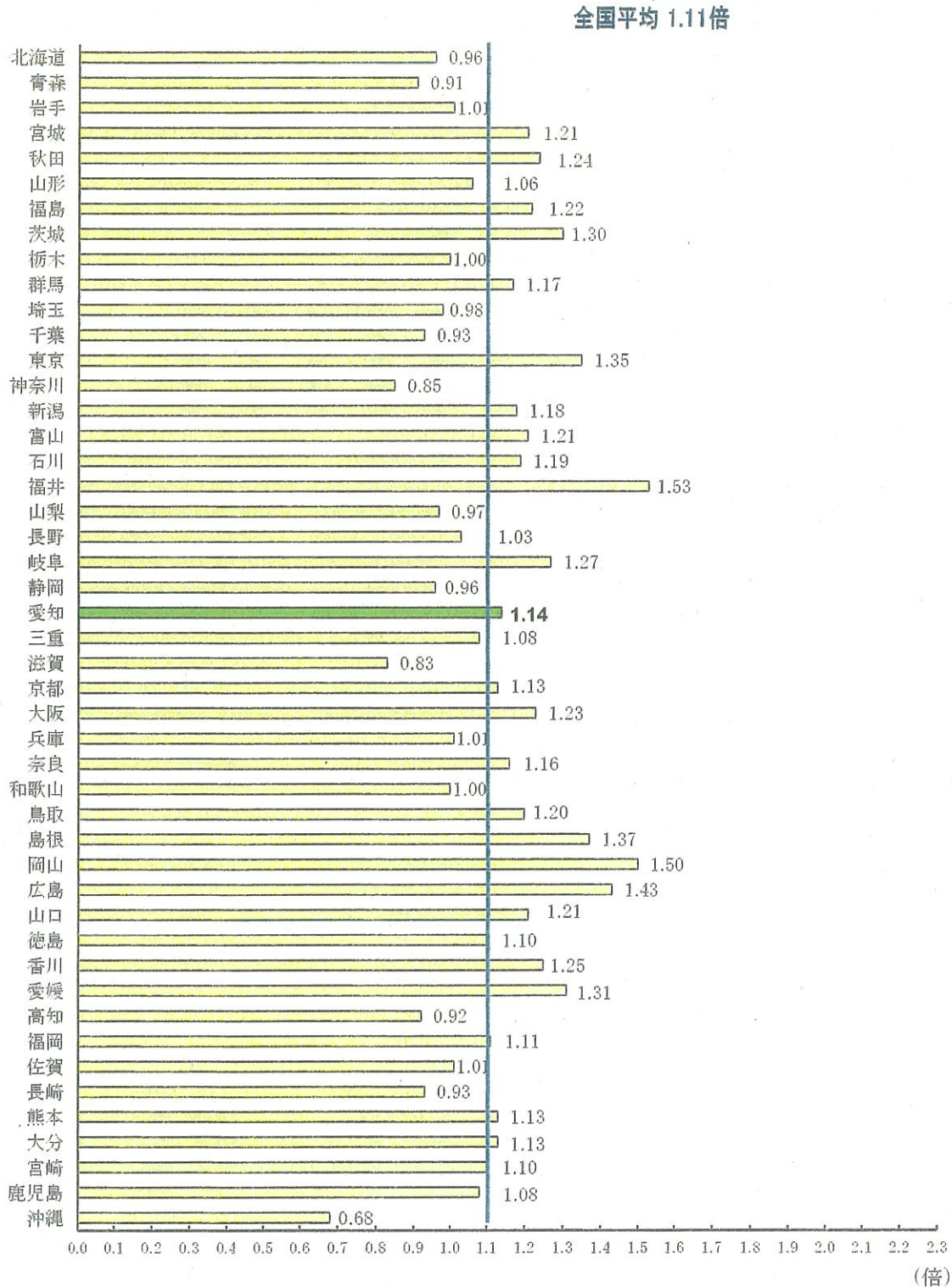
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・情報通信	建設・採掘	運輸・荷揚等	介護関連
月間有効求人	100,511	338	22,285	8,404	9,058	25,852	3,402	391	8,586	8,100	5,820	8,275	14,496
月間有効求職者	99,627	316	10,907	21,489	4,958	7,303	517	444	11,634	3,377	837	15,610	2,806
有効求人倍率	1.01	1.07	2.04	0.39	1.83	3.54	6.58	0.88	0.74	2.40	6.95	0.53	5.17

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年6月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(7月22日現在集計分)

7月22日現在、雇用調整の可能性がある事業所数は70,385事業所、新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数は39,059人となりました。

また、前週からの増加分は雇用調整の可能性がある事業所数が3,270事業所、解雇等見込み労働者数は2,309人となりました。

新型コロナウイルスに係る雇用調整 (※1)		
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※2)	解雇等見込み労働者数 (※3)
全国	70,385事業所 (+3,270事業所) (※4)	39,059人 (+2,309人) (※4)

解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数(5月25日からの集計) (※1) (※5)	
全国	15,059人 (+998人) (※4)

(※1)都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に把握した数字であり、網羅的なものではない。

(※2)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※3)「解雇等見込み」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

(※4)括弧内は前週からの増加分である。

(※5)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではない。

業種別にみた解雇等見込み労働者数、雇用調整の可能性がある事業所数(数の大きな上位10業種を記載)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数(人)	
1	製造業 13,335 (+571)	宿泊業	6,534 (+24、うち非正規16)
2	飲食業 9,632 (+283)	製造業	6,534 (+180、うち非正規94)
3	小売業 7,267 (+338)	飲食業	5,416 (+800、うち非正規394)
4	サービス業 6,151 (+288)	小売業	3,869 (+724、うち非正規173)
5	建設業 3,851 (+237)	労働者派遣業	3,326 (+95、うち非正規79)
6	宿泊業 3,566 (+82)	道路旅客運送業	2,722 (+112、うち非正規54)
7	卸売業 3,562 (+265)	サービス業	2,414 (+79、うち非正規33)
8	理容業 3,246 (+172)	卸売業	1,721 (+152、うち非正規95)
9	医療、福祉 3,225 (+201)	娯楽業	1,550 (+2、うち非正規1)
10	専門サービス業 2,392 (+188)	物品賃貸業	989 (+2、うち非正規2)
全体	70,385 (+3,270)		39,059 (+2,309、うち非正規998)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。なお、括弧内は前週からの増加分である。

都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」

	雇用調整の可能性のある事業所数	解雇等見込み労働者数(人)	
1	北海道	6,503	1,817
2	青森	1,204	866
3	岩手	1,843	358
4	宮城	1,173	709
5	秋田	176	665
6	山形	2,198	306
7	福島	1,213	847
8	茨城	496	601
9	栃木	1,802	385
10	群馬	2,095	336
11	埼玉	1,722	299
12	千葉	3,316	1,440
13	東京	17,777	7,575
14	神奈川	1,677	1,200
15	新潟	581	758
16	富山	714	572
17	石川	2,459	580
18	福井	1,695	385
19	山梨	323	178
20	長野	1,191	961
21	岐阜	1,414	1,349
22	静岡	2,416	758
23	愛知	1,064	1,707
24	三重	1,582	362
25	滋賀	1,256	348
26	京都	895	529
27	大阪	1,075	3,599
28	兵庫	1,127	1,239
29	奈良	125	406
30	和歌山	268	180
31	鳥取	1,226	166
32	島根	620	297
33	岡山	1,195	471
34	広島	807	772
35	山口	472	532
36	徳島	375	71
37	香川	305	186
38	愛媛	273	352
39	高知	1,248	56
40	福岡	281	1,312
41	佐賀	175	417
42	長崎	123	661
43	熊本	139	333
44	大分	140	419
45	宮崎	968	439
46	鹿児島	538	452
47	沖縄	120	808
	合計	70,385	39,059

地域別最低賃金の年次別推移

年 度	平 成 14 年 度		平 成 15 年 度		平 成 16 年 度		平 成 17 年 度		平 成 18 年 度	
	改定額(円)	発効年月日	改定額(円)	発効年月日	改定額(円)	発効年月日	改定額(円)	発効年月日	改定額(円)	発効年月日
北海道	637	平成14年10月1日	637	平成14年10月1日	638	平成16年10月1日	641	平成17年10月1日	644	平成18年10月1日
青 島	605	平成14年10月1日	605	平成14年10月1日	606	平成16年10月1日	608	平成17年10月1日	610	平成18年10月1日
岩 手	605	平成14年10月1日	605	平成14年10月1日	606	平成16年10月1日	608	平成17年10月1日	610	平成18年10月1日
宮 城	617	平成14年10月2日	617	平成14年10月2日	619	平成16年10月1日	623	平成17年10月1日	628	平成18年10月1日
秋 田	605	平成14年9月30日	605	平成14年9月30日	606	平成16年9月30日	608	平成17年9月30日	610	平成18年10月1日
山 形	605	平成14年10月1日	606	平成15年10月1日	606	平成16年10月1日	610	平成17年10月1日	613	平成18年10月1日
福 島	610	平成14年10月1日	610	平成14年10月1日	611	平成16年10月1日	614	平成17年10月1日	618	平成18年10月1日
茨 城	647	平成14年10月1日	647	平成14年10月1日	648	平成16年10月17日	651	平成17年10月1日	655	平成18年10月1日
栃 木	648	平成14年10月1日	648	平成14年10月1日	649	平成16年10月1日	652	平成17年10月1日	657	平成18年10月1日
群 馬	644	平成14年10月1日	644	平成14年10月1日	645	平成16年10月1日	649	平成17年10月1日	654	平成18年10月1日
埼 玉	678	平成14年10月1日	678	平成14年10月1日	679	平成16年10月1日	682	平成17年10月1日	687	平成18年10月1日
千 葉	677	平成14年10月4日	677	平成14年10月4日	678	平成16年10月4日	682	平成17年10月4日	687	平成18年10月1日
東 京	708	平成14年10月1日	708	平成14年10月1日	710	平成16年10月1日	714	平成17年10月1日	719	平成18年10月1日
神 奈 川	706	平成14年10月1日	707	平成15年10月1日	708	平成16年10月1日	712	平成17年10月1日	717	平成18年10月1日
新 潟	641	平成14年9月30日	641	平成14年9月30日	642	平成16年9月30日	645	平成17年9月30日	648	平成18年9月30日
富 山	644	平成14年10月1日	644	平成14年10月1日	644	平成16年10月1日	648	平成17年10月1日	652	平成18年10月1日
石 川	645	平成14年10月1日	645	平成14年10月1日	646	平成16年10月1日	649	平成17年10月1日	652	平成18年10月1日
福 井	642	平成14年10月1日	642	平成14年10月1日	643	平成16年10月1日	645	平成17年10月1日	649	平成18年10月1日
山 梨	647	平成14年10月1日	647	平成14年10月1日	648	平成16年10月1日	651	平成17年10月1日	655	平成18年10月1日
長 野	646	平成14年10月1日	646	平成14年10月1日	647	平成16年10月1日	650	平成17年10月1日	655	平成18年10月1日
岐 阜	688	平成14年10月1日	688	平成14年10月1日	689	平成16年10月1日	671	平成17年10月1日	675	平成18年10月1日
静 岡	671	平成14年10月1日	671	平成14年10月1日	673	平成16年10月1日	677	平成17年10月1日	682	平成18年10月1日
愛 知	681	平成14年10月1日	681	平成14年10月1日	683	平成16年10月1日	688	平成17年10月1日	694	平成18年10月1日
三 重	667	平成14年10月1日	667	平成14年10月1日	668	平成16年10月1日	671	平成17年10月1日	675	平成18年10月1日
滋 賀	651	平成14年9月29日	651	平成14年9月29日	652	平成16年10月1日	657	平成17年10月1日	662	平成18年10月1日
京 都	677	平成14年10月1日	677	平成14年10月1日	678	平成16年10月1日	682	平成17年10月1日	686	平成18年10月1日
大 阪	703	平成14年9月30日	703	平成14年9月30日	704	平成16年9月30日	708	平成17年10月1日	712	平成18年9月30日
兵 庫	675	平成14年9月30日	675	平成14年9月30日	676	平成16年9月30日	679	平成17年9月30日	683	平成18年9月30日
和 歌 山	647	平成14年10月1日	647	平成14年10月1日	648	平成16年10月1日	652	平成17年10月1日	656	平成18年10月1日
香 川	645	平成14年10月1日	645	平成14年10月1日	646	平成16年10月1日	649	平成17年10月1日	652	平成18年10月1日
鳥 取	610	平成14年10月1日	610	平成14年10月1日	611	平成16年10月1日	612	平成17年10月7日	614	平成18年10月1日
島 根	609	平成14年10月1日	609	平成14年10月1日	610	平成16年10月1日	612	平成17年10月1日	614	平成18年10月1日
徳 島	610	平成14年10月1日	610	平成14年10月1日	611	平成16年10月1日	612	平成17年10月1日	614	平成18年10月1日
高 知	613	平成14年10月1日	614	平成14年10月1日	615	平成16年10月1日	619	平成17年10月1日	624	平成18年10月1日
愛 媛	611	平成14年10月1日	611	平成14年10月1日	612	平成16年10月1日	615	平成17年10月1日	620	平成18年10月1日
高 松	611	平成14年10月1日	611	平成14年10月1日	612	平成16年10月1日	614	平成17年10月1日	616	平成18年10月1日
福 岡	643	平成14年10月1日	644	平成15年10月19日	645	平成16年10月1日	648	平成17年10月1日	652	平成18年10月1日
佐 賀	605	平成14年10月1日	605	平成14年10月1日	606	平成16年10月1日	608	平成17年10月1日	611	平成18年10月1日
長 崎	605	平成14年10月6日	605	平成14年10月6日	606	平成16年10月1日	608	平成17年10月1日	611	平成18年10月1日
熊 本	606	平成14年10月1日	606	平成14年10月1日	607	平成16年10月1日	609	平成17年10月1日	612	平成18年10月1日
大 分	606	平成14年10月1日	606	平成14年10月1日	607	平成16年10月1日	610	平成17年10月1日	613	平成18年10月1日
宮 崎	605	平成14年10月1日	605	平成14年10月1日	606	平成16年10月1日	608	平成17年10月1日	611	平成18年10月1日
鹿 児 島	605	平成14年10月1日	605	平成14年10月1日	606	平成16年10月1日	608	平成17年10月1日	611	平成18年10月1日
沖 縄	604	平成14年10月1日	605	平成15年10月1日	606	平成16年10月1日	608	平成17年10月1日	610	平成18年10月1日
全国加重平均額	603	-	604	-	605	-	608	-	673	-

年度	新造府県名	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
		平成	元功年月日	平成	元功年月日	平成	元功年月日	平成	元功年月日	平成	元功年月日
	北 海 道	654	平成19年10月19日	667	平成20年10月19日	678	平成21年10月10日	691	平成22年10月15日	705	平成23年10月6日
	青 島	619	平成19年10月31日	630	平成20年10月30日	633	平成21年10月1日	645	平成22年10月29日	647	平成23年10月16日
	岩 手 県	619	平成19年10月28日	628	平成20年10月29日	631	平成21年10月4日	644	平成22年10月30日	645	平成23年11月11日
	宮 城 県	639	平成19年10月20日	653	平成20年10月24日	662	平成21年10月24日	674	平成22年10月24日	675	平成23年10月29日
	秋 田 県	618	平成19年10月28日	629	平成20年11月2日	632	平成21年10月1日	645	平成22年11月3日	647	平成23年10月30日
	山 形 県	620	平成19年10月25日	629	平成20年10月30日	631	平成21年10月18日	645	平成22年10月29日	647	平成23年10月29日
	福 島 県	629	平成19年10月19日	641	平成20年10月22日	644	平成21年10月18日	657	平成22年10月24日	658	平成23年11月2日
	茨 城 県	665	平成19年10月20日	676	平成20年10月19日	678	平成21年10月8日	690	平成22年10月16日	692	平成23年10月8日
	栃 木 県	671	平成19年10月20日	683	平成20年10月20日	685	平成21年10月1日	697	平成22年10月7日	700	平成23年10月1日
	群 馬 県	664	平成19年10月19日	675	平成20年10月16日	676	平成21年10月4日	688	平成22年10月9日	690	平成23年10月7日
	埼 玉 県	702	平成19年10月20日	722	平成20年10月17日	735	平成21年10月17日	750	平成22年10月16日	759	平成23年10月1日
	千 葉 県	706	平成19年10月19日	723	平成20年10月31日	728	平成21年10月3日	744	平成22年10月24日	748	平成23年10月4日
	東 京 都	739	平成19年10月19日	766	平成20年10月19日	791	平成21年10月1日	821	平成22年10月24日	837	平成23年10月1日
	神 奈 川 県	736	平成19年10月19日	766	平成20年10月25日	789	平成21年10月25日	818	平成22年10月21日	836	平成23年10月1日
	新 潟 県	657	平成19年10月19日	689	平成20年10月26日	689	平成21年10月26日	681	平成22年10月21日	683	平成23年10月7日
	富 山 県	666	平成19年10月20日	677	平成20年10月25日	679	平成21年10月18日	691	平成22年10月27日	692	平成23年10月1日
	石 川 県	662	平成19年10月21日	673	平成20年10月19日	674	平成21年10月10日	686	平成22年10月30日	687	平成23年10月20日
	福 井 県	659	平成19年10月19日	670	平成20年10月22日	671	平成21年10月1日	683	平成22年10月1日	684	平成23年10月1日
	山 梨 県	665	平成19年10月28日	676	平成20年10月25日	677	平成21年10月1日	689	平成22年10月17日	690	平成23年10月20日
	長 野 県	669	平成19年10月21日	680	平成20年10月16日	681	平成21年10月1日	693	平成22年10月29日	694	平成23年10月1日
	岐 阜 県	685	平成19年10月19日	696	平成20年10月19日	696	平成21年10月19日	706	平成22年10月17日	707	平成23年10月1日
	静 岡 県	697	平成19年10月26日	711	平成20年10月26日	713	平成21年10月26日	725	平成22年10月14日	728	平成23年10月14日
	愛 知 県	714	平成19年10月25日	731	平成20年10月24日	732	平成21年10月11日	745	平成22年10月24日	750	平成23年10月7日
	三 重 県	689	平成19年10月27日	701	平成20年10月26日	702	平成21年10月1日	714	平成22年10月22日	717	平成23年10月1日
	滋 賀 県	677	平成19年10月25日	691	平成20年10月18日	693	平成21年10月1日	706	平成22年10月21日	709	平成23年10月20日
	京 都 府	700	平成19年10月25日	717	平成20年10月25日	729	平成21年10月17日	749	平成22年10月17日	751	平成23年10月16日
	大 阪 府	731	平成19年10月20日	748	平成20年10月18日	762	平成21年9月30日	779	平成22年10月15日	786	平成23年9月30日
	兵 庫 県	697	平成19年10月31日	712	平成20年10月22日	721	平成21年10月8日	734	平成22年10月17日	739	平成23年10月1日
	香 川 県	667	平成19年10月25日	678	平成20年10月25日	679	平成21年10月17日	691	平成22年10月24日	693	平成23年10月7日
	和 歌 山 県	662	平成19年10月20日	673	平成20年10月31日	674	平成21年10月31日	684	平成22年10月29日	685	平成23年10月13日
	鳥 取 県	621	平成19年10月21日	629	平成20年10月26日	630	平成21年10月8日	642	平成22年10月31日	646	平成23年11月6日
	島 根 県	621	平成19年10月19日	629	平成20年10月19日	630	平成21年10月4日	642	平成22年10月24日	646	平成23年11月6日
	大 分 県	658	平成19年10月26日	669	平成20年10月18日	670	平成21年10月8日	682	平成22年11月5日	685	平成23年10月27日
	大 分 県	669	平成19年10月28日	683	平成20年10月26日	692	平成21年10月8日	701	平成22年10月30日	710	平成23年10月1日
	山 口 県	657	平成19年10月28日	668	平成20年10月29日	669	平成21年10月4日	681	平成22年10月29日	684	平成23年10月6日
	徳 島 県	625	平成19年10月21日	632	平成20年11月7日	633	平成21年10月1日	645	平成22年10月16日	647	平成23年10月15日
	香 川 県	640	平成19年10月21日	651	平成20年10月19日	652	平成21年10月1日	664	平成22年10月16日	667	平成23年10月5日
	愛 媛 県	623	平成19年10月25日	631	平成20年10月21日	632	平成21年10月1日	644	平成22年10月27日	647	平成23年10月20日
	高 知 県	622	平成19年10月26日	630	平成20年10月26日	631	平成21年10月1日	642	平成22年10月27日	645	平成23年10月26日
	福 岡 県	663	平成19年10月28日	675	平成20年10月5日	680	平成21年10月16日	692	平成22年10月22日	695	平成23年10月15日
	佐 賀 県	619	平成19年10月28日	628	平成20年10月25日	629	平成21年10月1日	642	平成22年10月29日	646	平成23年10月6日
	長 門 県	619	平成19年10月21日	628	平成20年10月30日	629	平成21年10月10日	642	平成22年11月4日	646	平成23年10月12日
	熊 本 県	620	平成19年10月25日	628	平成20年10月17日	630	平成21年10月18日	643	平成22年11月5日	647	平成23年10月20日
	大 分 県	620	平成19年10月20日	630	平成20年10月29日	631	平成21年10月1日	643	平成22年10月24日	647	平成23年10月20日
	宮 崎 県	619	平成19年10月27日	627	平成20年10月26日	629	平成21年10月14日	642	平成22年11月4日	646	平成23年11月2日
	鹿 児 島 県	619	平成19年10月26日	627	平成20年10月18日	630	平成21年10月14日	642	平成22年10月28日	647	平成23年10月29日
	沖 縄 県	648	平成19年10月28日	627	平成20年10月31日	629	平成21年10月18日	642	平成22年11月5日	645	平成23年11月6日
	全国加重平均額	687	-	703	-	713	-	730	-	737	-

年 度	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	平 成	改定額(円)	平 成	改定額(円)	平 成	改定額(円)	平 成	改定額(円)	平 成	改定額(円)
北海道	719	平成24年10月18日	734	平成25年10月18日	748	平成26年10月8日	764	平成27年10月8日	786	平成28年10月1日
青 島	654	平成24年10月12日	665	平成25年10月27日	679	平成26年10月24日	695	平成27年10月18日	716	平成28年10月20日
岩 手 県	653	平成24年10月20日	665	平成25年10月27日	678	平成26年10月4日	695	平成27年10月16日	716	平成28年10月5日
富 山 県	655	平成24年10月19日	696	平成25年10月31日	710	平成26年10月16日	726	平成27年10月3日	748	平成28年10月5日
秋 田 県	654	平成24年10月13日	665	平成25年10月26日	679	平成26年10月5日	695	平成27年10月7日	716	平成28年10月6日
山 形 県	654	平成24年10月24日	665	平成25年10月24日	680	平成26年10月17日	696	平成27年10月16日	717	平成28年10月7日
福 島 県	664	平成24年10月1日	675	平成25年10月6日	689	平成26年10月4日	705	平成27年10月3日	726	平成28年10月1日
茨 城 県	699	平成24年10月6日	713	平成25年10月20日	729	平成26年10月4日	747	平成27年10月4日	771	平成28年10月1日
栃 木 県	705	平成24年10月1日	718	平成25年10月19日	733	平成26年10月1日	751	平成27年10月1日	775	平成28年10月1日
群 馬 県	696	平成24年10月10日	707	平成25年10月13日	721	平成26年10月5日	737	平成27年10月8日	759	平成28年10月6日
埼 玉 県	771	平成24年10月1日	785	平成25年10月20日	802	平成26年10月1日	820	平成27年10月1日	845	平成28年10月1日
千 葉 県	756	平成24年10月1日	777	平成25年10月18日	798	平成26年10月1日	817	平成27年10月1日	842	平成28年10月1日
東 京 都	850	平成24年10月1日	869	平成25年10月19日	888	平成26年10月1日	907	平成27年10月1日	932	平成28年10月1日
神 奈 川 県	849	平成24年10月1日	868	平成25年10月20日	887	平成26年10月1日	905	平成27年10月18日	930	平成28年10月1日
新 潟 県	689	平成24年10月5日	701	平成25年10月26日	715	平成26年10月4日	731	平成27年10月3日	753	平成28年10月1日
富 山 県	700	平成24年11月4日	712	平成25年10月6日	728	平成26年10月1日	746	平成27年10月1日	770	平成28年10月1日
石 川 県	693	平成24年10月6日	704	平成25年10月19日	718	平成26年10月5日	735	平成27年10月1日	757	平成28年10月1日
福 井 県	690	平成24年10月6日	701	平成25年10月13日	716	平成26年10月4日	732	平成27年10月1日	754	平成28年10月1日
山 梨 県	695	平成24年10月1日	706	平成25年10月18日	721	平成26年10月1日	737	平成27年10月1日	759	平成28年10月1日
長 野 県	700	平成24年10月1日	713	平成25年10月19日	728	平成26年10月1日	746	平成27年10月1日	770	平成28年10月1日
岐 阜 県	713	平成24年10月1日	724	平成25年10月19日	738	平成26年10月1日	754	平成27年10月1日	776	平成28年10月1日
静 岡 県	735	平成24年10月12日	749	平成25年10月12日	765	平成26年10月5日	783	平成27年10月3日	807	平成28年10月5日
愛 知 県	758	平成24年10月1日	780	平成25年10月26日	800	平成26年10月1日	820	平成27年10月1日	845	平成28年10月1日
重 慶 市	724	平成24年9月30日	737	平成25年10月19日	753	平成26年10月1日	771	平成27年10月1日	795	平成28年10月1日
滋 賀 県	716	平成24年10月6日	730	平成25年10月25日	746	平成26年10月9日	764	平成27年10月8日	788	平成28年10月6日
京 都 府	759	平成24年10月14日	773	平成25年10月24日	789	平成26年10月22日	807	平成27年10月7日	831	平成28年10月2日
大 阪 府	890	平成24年9月30日	919	平成25年10月18日	938	平成26年10月5日	958	平成27年10月1日	983	平成28年10月1日
兵 庫 県	749	平成24年10月1日	761	平成25年10月19日	776	平成26年10月1日	794	平成27年10月1日	819	平成28年10月1日
香 川 県	699	平成24年10月6日	710	平成25年10月20日	724	平成26年10月3日	740	平成27年10月7日	762	平成28年10月6日
和 歌 山 県	690	平成24年10月1日	701	平成25年10月19日	715	平成26年10月17日	731	平成27年10月2日	753	平成28年10月1日
鳥 取 県	653	平成24年10月20日	664	平成25年10月25日	677	平成26年10月8日	693	平成27年10月4日	715	平成28年10月12日
島 根 県	652	平成24年10月14日	664	平成25年11月6日	679	平成26年10月5日	696	平成27年10月4日	718	平成28年10月1日
岡 山 県	691	平成24年10月24日	703	平成25年10月30日	719	平成26年10月5日	735	平成27年10月2日	757	平成28年10月1日
広 島 県	719	平成24年10月1日	733	平成25年10月24日	750	平成26年10月1日	769	平成27年10月1日	793	平成28年10月1日
山 口 県	690	平成24年10月1日	701	平成25年10月10日	715	平成26年10月1日	731	平成27年10月1日	753	平成28年10月1日
徳 島 県	654	平成24年10月19日	666	平成25年10月30日	679	平成26年10月1日	695	平成27年10月4日	716	平成28年10月1日
香 川 県	674	平成24年10月5日	686	平成25年10月24日	702	平成26年10月1日	719	平成27年10月1日	742	平成28年10月1日
愛 媛 県	651	平成24年10月21日	666	平成25年10月31日	680	平成26年10月12日	696	平成27年10月3日	717	平成28年10月1日
高 知 県	652	平成24年10月26日	664	平成25年10月26日	677	平成26年10月26日	693	平成27年10月13日	715	平成28年10月16日
高 知 県	701	平成24年10月13日	712	平成25年10月18日	727	平成26年10月5日	743	平成27年10月4日	765	平成28年10月1日
佐 賀 県	653	平成24年10月21日	664	平成25年10月26日	678	平成26年10月4日	694	平成27年10月4日	715	平成28年10月2日
長 門 県	653	平成24年10月24日	664	平成25年10月20日	677	平成26年10月1日	694	平成27年10月7日	715	平成28年10月6日
熊 本 県	653	平成24年10月1日	664	平成25年10月30日	677	平成26年10月1日	694	平成27年10月17日	715	平成28年10月1日
大 分 県	653	平成24年10月4日	664	平成25年10月20日	677	平成26年10月4日	694	平成27年10月17日	715	平成28年10月1日
宮 崎 県	653	平成24年10月26日	664	平成25年11月2日	677	平成26年10月16日	693	平成27年10月16日	714	平成28年10月1日
鹿 児 島 県	654	平成24年10月13日	665	平成25年10月27日	678	平成26年10月19日	694	平成27年10月8日	715	平成28年10月1日
沖 縄 県	653	平成24年10月25日	664	平成25年10月26日	677	平成26年10月24日	693	平成27年10月9日	714	平成28年10月1日
全国加重平均額	749	-	764	-	780	-	798	-	823	-

年度	平成29年度		平成30年度	
	改定額(円)	発効年月日	改定額(円)	発効年月日
北海道	810	平成29年10月1日	885	平成30年10月1日
北青森	738	平成29年10月6日	762	平成30年10月4日
岩手	738	平成29年10月1日	762	平成30年10月1日
宮城	772	平成29年10月1日	768	平成30年10月1日
秋田	733	平成29年10月1日	762	平成30年10月1日
山形	739	平成29年10月6日	763	平成30年10月1日
福島	743	平成29年10月1日	772	平成30年10月1日
茨城	796	平成29年10月1日	822	平成30年10月1日
栃木	800	平成29年10月1日	826	平成30年10月1日
群馬	733	平成29年10月7日	809	平成30年10月6日
埼玉	871	平成29年10月1日	898	平成30年10月1日
千葉	983	平成29年10月1日	895	平成30年10月1日
東京都	983	平成29年10月1日	985	平成30年10月1日
神奈川県	956	平成29年10月1日	983	平成30年10月1日
新潟	773	平成29年10月1日	803	平成30年10月1日
富山	795	平成29年10月1日	821	平成30年10月1日
石川	781	平成29年10月1日	806	平成30年10月1日
福井	773	平成29年10月1日	803	平成30年10月1日
山梨	731	平成29年10月14日	810	平成30年10月3日
長野	795	平成29年10月1日	821	平成30年10月1日
岐阜	800	平成29年10月1日	825	平成30年10月1日
静岡県	832	平成29年10月4日	858	平成30年10月3日
愛知県	871	平成29年10月1日	898	平成30年10月1日
三重	820	平成29年10月1日	846	平成30年10月1日
滋賀	813	平成29年10月5日	839	平成30年10月1日
京都	856	平成29年10月1日	882	平成30年10月1日
大阪	909	平成29年9月30日	936	平成30年10月1日
兵庫県	844	平成29年10月1日	871	平成30年10月1日
奈良	736	平成29年10月1日	811	平成30年10月4日
和歌山	777	平成29年10月1日	803	平成30年10月1日
鳥取	733	平成29年10月6日	762	平成30年10月5日
島根	740	平成29年10月1日	764	平成30年10月1日
岡山	731	平成29年10月1日	807	平成30年10月3日
広島	813	平成29年10月1日	844	平成30年10月1日
山口	777	平成29年10月1日	802	平成30年10月1日
徳島	740	平成29年10月5日	766	平成30年10月1日
香川	766	平成29年10月1日	792	平成30年10月1日
愛媛	739	平成29年10月1日	761	平成30年10月1日
高松	737	平成29年10月13日	762	平成30年10月5日
福岡	739	平成29年10月1日	814	平成30年10月1日
佐賀	737	平成29年10月6日	762	平成30年10月4日
長門	737	平成29年10月6日	762	平成30年10月6日
熊本	737	平成29年10月1日	762	平成30年10月1日
大分	737	平成29年10月1日	762	平成30年10月1日
宮崎	737	平成29年10月6日	762	平成30年10月5日
鹿児島	737	平成29年10月1日	761	平成30年10月1日
沖縄	737	平成29年10月1日	762	平成30年10月3日
全国加重平均額	843	-	874	-

各都道府県に適用される目安のランクの推移

S53年度～			H7年度～			H12年度～			H17年度～			H23年度～			H29年度～		
大東	阪京	A	東神	京奈	A	東神	京奈	A	東神	京奈	A	東神	京奈	A	東神	京奈	A
愛千	知葉	B	大愛	知葉	B	大愛	知葉	B	大愛	知葉	B	大愛	知葉	B	大愛	知葉	B
埼兵	玉庫	B	滋京	賀都	B	滋京	賀都	B	滋京	賀都	B	滋京	賀都	B	滋京	賀都	B
岐三	岡阜	B	栃静	木岡	B	栃静	木岡	B	栃静	木岡	B	栃静	木岡	B	栃静	木岡	B
山長	重梨	C	茨三	重馬	C	茨三	重馬	C	茨三	重馬	C	茨三	重馬	C	茨三	重馬	C
和歌	山梨	C	群広	山梨	C	群広	山梨	C	群広	山梨	C	群広	山梨	C	群広	山梨	C
石富	山城	C	長奈	山野	C	長奈	山野	C	長奈	山野	C	長奈	山野	C	長奈	山野	C
茨栃	木馬	C	岡和	山岡	C	岡和	山岡	C	岡和	山岡	C	岡和	山岡	C	岡和	山岡	C
群滋	賀井	C	香岐	川阜	C	香岐	川阜	C	香岐	川阜	C	香岐	川阜	C	香岐	川阜	C
福新	島山	C	宮石	川口	C	宮石	川口	C	宮石	川口	C	宮石	川口	C	宮石	川口	C
福広	山口	C	山北	道潟	C	山北	道潟	C	山北	道潟	C	山北	道潟	C	山北	道潟	C
北山	良城	C	新福	井島	C	新福	井島	C	新福	井島	C	新福	井島	C	新福	井島	C
宮高	知島	D	福愛	媛分	D	福愛	媛分	D	福愛	媛分	D	福愛	媛分	D	福愛	媛分	D
徳愛	川取	D	大徳	鳥取	D	大徳	鳥取	D	大徳	鳥取	D	大徳	鳥取	D	大徳	鳥取	D
香鳥	根形	D	鳥佐	賀形	D	鳥佐	賀形	D	鳥佐	賀形	D	鳥佐	賀形	D	鳥佐	賀形	D
福島	田森	D	山高	知本	D	山高	知本	D	山高	知本	D	山高	知本	D	山高	知本	D
山秋	手賀	D	熊岩	手根	D	熊岩	手根	D	熊岩	手根	D	熊岩	手根	D	熊岩	手根	D
青岩	崎本	D	島秋	田島	D	島秋	田島	D	島秋	田島	D	島秋	田島	D	島秋	田島	D
佐長	本嶋	D	鹿児	崎森	D	鹿児	崎森	D	鹿児	崎森	D	鹿児	崎森	D	鹿児	崎森	D
熊沖	分崎	D	長青	森崎	D	長青	森崎	D	長青	森崎	D	長青	森崎	D	長青	森崎	D
大宮	嶋	D	宮沖	嶋	D	宮沖	嶋	D	宮沖	嶋	D	宮沖	嶋	D	宮沖	嶋	D
鹿児		D			D			D			D			D			D

愛知県最低賃金と生活保護費との比較について

1 最低賃金

- (1) 件名 愛知県最低賃金
- (2) 最低賃金額 時間額 898 円
- (3) 発効日 平成 30 年 10 月 1 日

2 生活保護費

- (1) 比較対象者
18 歳～19 歳・単身世帯
- (2) 対象年度
平成 30 年度
- (3) 生活保護費(平成 30 年度)
生活扶助基準(第 1 類費+第 2 類費+期末一時扶助費)の愛知県内人口加重平均に住宅扶助の実績値を加えた金額(102,871 円)

3 生活保護に係る施策との整合性について

上記 1 の (2) に掲げる金額の 1 か月換算額(注)と上記 2 の (3) に掲げる金額とを比較すると愛知県最低賃金が下回っているとは認められなかった。

(注) 1 か月換算額

898 円(愛知県最低賃金)×173.8(1 か月平均法定労働時間数)
×0.818(平成 30 年度可処分所得の総所得に対する割合)=127,667 円

